

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）



出願人代理人 前田 弘	様
あて名	
〒 541-0053 大阪府大阪市中央区本町2丁目5番7号 大阪丸紅ビル	

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
(PCT規則43の2.1)

発送日 (日.月.年)	29. 6. 2004
----------------	-------------

出願人又は代理人 の書類記号 M03-MT355CT1	今後の手続きについては、下記2を参照すること。		
国際出願番号 PCT/J P 2004/003694	国際出願日 (日.月.年) 18. 03. 2004	優先日 (日.月.年) 13. 05. 2003	
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ G11B20/14, H03M7/14, H04L25/49			
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社			

<p>1. この見解書は次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 見解の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第II欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見</p> <p>2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。</p> <p>この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。</p> <p>さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。</p> <p>3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。</p>

見解書を作成した日 11. 06. 2004	
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/J P) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 小林 大介 電話番号 03-3581-1101 内線 3590

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第1欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め(様式PCT/ISA/206)に対して、出願人は、

- ☒ 追加手数料を納付した。
☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
☐ 追加手数料の納付はなかった。

2. ☐ 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
☒ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1-21に共通の事項は、DSVまたは直流成分を抑制するために、複数の候補変調コードの中から所望の変調コードを選択する構成である。

しかし、この構成は文献1に開示されているから新規ではない。したがって、この構成は先行技術の域を出ないから、PCT規則13.2の第2文の意味において特別な技術的特徴ではない。

PCT規則13.2の第2文の意味において特別な技術的特徴と考えられる他の共通の事項は存在しないので、それらの相違する発明の間にPCT規則13の意味における技術的な関連を見いだすことはできない。

文献1: J.P. 64-005229 A
(日本電気ホームエレクトロニクス株式会社), 1989.01.10

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

- ☒ すべての部分
☐ 請求の範囲

に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-7, 9-11, 15-19, 21	有
	請求の範囲 8, 12-14, 20	無
進歩性 (IS)	請求の範囲 1-7, 9-11, 15-19, 21	有
	請求の範囲 8, 12-14, 20	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-21	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明

請求の範囲 1-7, 18-19

複数の候補変調コードのうちDSVの変化の度合いを相対的に小さくするものを変調コードと判定する構成は、国際調査報告に引用された文献のいずれにも記載されておらず、当業者にとっても自明なものでもない。

請求の範囲 8, 12-14, 20

文献2には、所定期間毎にDSVの初期化を行う構成が記載されている。

請求の範囲 9-11

DSVが所定の閾値以上となるとDSVの初期化を行う構成は、国際調査報告に引用された文献のいずれにも記載されておらず、当業者にとっても自明なものでもない。

請求の範囲 15-17, 21

ランレングスに応じた重み付けをして累積した値をDC成分を表す指標として用い、この指標が所定値に近づくように変調コードを選択する構成は、国際調査報告に引用された文献のいずれにも記載されておらず、当業者にとっても自明なものでもない。

文献2: JP 1-319178 A
(ソニー株式会社) 1989. 12. 25